

2024 年度 NPO 法人 JCHR 活動報告書

作成 理事 今橋隆之

日付 2025 年 1 月 20 日

1). NPO の設立趣旨と活動の目標

1.1 設立の背景と趣旨

日本において、少子高齢化の進行は地域経済に深刻な影響を与えており、特に地方では労働力不足が喫緊の課題となっています。中でも長野県は全国的にも高齢化率が高く、2025 年までに約 20,000 人の労働者不足が予測されており、今後、県内の各産業において人手不足の影響が顕著になることが見込まれています。

長野県は農業が盛んな地域であり、果樹栽培(リンゴ・ブドウ・ナシなど)や高原野菜(レタス・キャベツ・アスパラガスなど)が主要産業となっています。しかし、高齢化と若年層の都市部への流出により、農業従事者の確保が大きな課題となっており、収穫時期には外国人技能実習生や特定技能労働者に依存する割合が高まっています。

加えて、農業だけでなく、長野県の基幹産業である観光業や製造業においても人材不足が深刻化しており、特に宿泊業、飲食業、精密機械関連の分野では、外国人労働者なしでは経営が成り立たない状況となっています。また、介護分野では団塊の世代が後期高齢者に差し掛かり、介護施設や在宅介護の需要が増大する一方で、介護従事者の確保が極めて困難な状況にあります。県内の介護施設では、特定技能制度を活用した外国人介護人材の採用が進められていますが、それでもなお人材不足が続いており、今後さらなる外国人労働者の受け入れが求められています。

カンボジア人材の重要性

一方で、カンボジアは平均年齢が約 26 歳と若く、労働力の供給源として大きな可能性を秘めています。日本は近隣のベトナムやインドネシアなどからの技能実習生の受け入れを増やしてきましたが、近年はカンボジア人労働者の増加も著しく、特に長野県の農業・介護・製造業において、カンボジア人材が必要とされる場面が増えていきます。カンボジアは仏教国であり信心深く、敬老精神も豊かなカンボジア人材の可能性が高まっています。しかし、日本へのカンボジア人技能実習生や特定技能労働者の受け入れには、言語の壁、文化の違い、不適切な仲介業者による問題、適正な労働環境の整備などの課題が伴います。さらに、カンボジア国内では日本語教育の支援が十分でなく、送り出し機関の体制整備や職業訓練の充実が求められています。

こうした状況を踏まえ、長野県がカンボジアと連携し、適正な労働者の送り出しと受け入れ体制を整備することは、県内企業・団体の発展にとって重要な課題となっています。

1.2 NPO 設立の目的と活動方針

このような背景のもと、特定非営利活動法人 日本カンボジア友好人材センターは、カンボジア人材の適正な受け入れと、長野県の地域経済の持続的発展を目指し、以下の目的を掲げて設立されました。

(1) 日本とカンボジアの行政間・地域間の連携強化

長野県とカンボジアの政府・自治体・送り出し機関・教育機関との協力関係を確立し、円滑な労働者の受け入れを実現する。

(2)カンボジア人材の育成支援(日本語教育・職業訓練の促進)

- カンボジア国内の日本語教育支援
日本で働くカンボジア人労働者に必要な日本語能力(N4 レベル以上)を習得できるよう、日本語学習プログラムを支援する。
- 職業訓練の整備
介護・農業・製造業・建設業などの分野で即戦力となるための職業訓練の充実を図る。

(3)文化交流を通じた相互理解の促進

- カンボジア人労働者と長野県の企業・地域住民との交流イベントを企画・運営し、共生社会を実現する。
- 県内の学校や企業でカンボジア文化を紹介する活動を推進する。

(4)日本での適正な労働環境整備の支援

- カンボジア人労働者が適正な労働条件で働ける環境を整備し、労働法の遵守を徹底する。
- 違法ブローカーの排除を進め、公正な労働市場の確立を目指す。

(5)企業とカンボジア政府・機関の橋渡し役の強化

- 長野県内の企業とカンボジアの送り出し機関をマッチングし、スムーズな人材採用をサポートする。
- 長野県とカンボジア政府間の MOU(協力覚書)締結を推進し、労働者の適正な受け入れを保証する。

1.3 NPO 設立の経緯

特定非営利活動法人 日本カンボジア友好人材センターの設立は、2024 年 1 月 29 日に開催された設立総会で正式に承認され、定款や役員名簿も決定されました。

また、2024 年 3 月には長野県議会議長がカンボジアを訪問し、カンボジア労働職業訓練省や JICA カンボジア事務所、日本大使館との連携を強化しました。この視察結果を受け、長野県とカンボジアの関係をさらに深化させるための具体的な取り組みが進められています。

2). 2023 年 長野カンボジア勉強会セミナーに関する活動報告

2.1 開催概要

- 日程:2023 年 2 月 24 日・25 日
- 主催:長野県議員国際協力促進議員連盟
- 参加団体・関係者:
 - 長野県議会議員
 - JICA カンボジア事務所代表
 - 在日カンボジア大使館関係者
 - 日本カンボジア協会理事
 - 長野県企業関係者(外国人労働者受け入れ企業)
 - NPO 法人 日本カンボジア友好人材センター
- 目的:
 - 長野県の外国人材受け入れに関する課題と展望を議論
 - カンボジアとの協力関係構築の可能性を探る
 - 特定技能制度や技能実習制度の活用について情報共有
 - 外国人労働者の労働環境と権利を守るための議論
 - カンボジア人材の受け入れを支援する具体的な施策を検討

2.2 開催の背景

長野県では、外国人労働者の受け入れが年々増加しており、2019 年には約 20,000 人に達しました。しかし、受け入れ体制や日本語教育、生活支援の面ではまだ多くの課題が残っています。

また、2024 年 3 月には長野県議会議長によるカンボジア視察が予定されており、それに先立ち、関係者間でカンボジアとの連携のあり方を検討する必要性がありました。この勉強会では、カンボジア側の現状と日本の受け入れ企業・自治体が抱える課題を共有し、解決策を議論することが主な目的でした。

2.3 勉強会の議論内容

2.3.1 長野県における外国人労働者の受け入れの現状

- 長野県では 2025 年までに約 20,000 人の労働力が不足する見込み。
- 特に介護・農業・建設業の人手不足が深刻化しており、外国人労働者の受け入れが急務。
- 外国人労働者の増加に伴い、適正な労働環境の整備や、地域との共生が課題となっている。

2.3.2 カンボジア人材の特徴と受け入れの課題

カンボジアは東南アジアの中でも特に若年人口が多く、平均年齢は 26 歳以下。しかし、日本への送り出し制度が未整備で、日本語教育や職業訓練が不足しているため、即戦力としての受け入れが難しい現状がある。

課題のポイント

1. 日本語教育の未整備

- カンボジア国内では日本語教育が一部の学校で実施されているが、カリキュラムや教材の整備が不十分。
- 日本語能力試験(JLPT)の受験者は増加しているが、受験機会や試験対策支援が不足。
- 企業側が求める「N3 レベル以上」の日本語力を持つ人材が少なく、N4・N5 レベルの人材が多い。

2. 職業訓練の不足

- カンボジア国内の職業訓練校は、日本の特定技能や技能実習制度に対応していない。
- 一部の訓練校では、建設業や介護に関する基礎教育が行われているが、日本の制度に適應するためのカリキュラムが整備されていない。

3. 違法ブローカーの存在

- カンボジア人の日本への送り出し機関には、違法な仲介業者が存在し、高額な手数料を請求するケースが報告されている。
- 技能実習生として日本に来たカンボジア人の一部が、過酷な労働環境により失踪するケースもある。

4. 日本での生活支援の課題

- 長野県内の受け入れ企業や自治体は、外国人労働者の生活支援に十分な体制を持っていない。
- 住宅の確保、医療・福祉のサポート、日本語学習の機会提供が不十分。

2.4 具体的な提言と成果

2.4.1 カンボジア人材の受け入れをスムーズにするための提言

1. カンボジアの教育機関との連携

- カンボジアの職業訓練校と連携し、日本の受け入れ制度に適應するカリキュラムを導入。
- 日本語学習を強化するため、オンライン日本語教育プログラムを提供する仕組みを整備。

2. 日本企業向けの研修プログラムの導入

- カンボジア人労働者の適正な受け入れ方を学ぶ企業向け研修を実施。
- 企業側が文化の違いを理解し、適切な労働環境を整備するためのガイドライン作成。

3. カンボジア政府との協力強化

- カンボジア労働省と長野県が MOU(覚書)を締結し、カンボジア人労働者の適正な送り出しを促進。
- 違法な仲介業者の取り締まりを強化し、適正な手続きを経た送り出しを推奨。

4. 地域コミュニティとの共生促進

- 長野県内で外国人労働者向けの生活支援プログラムを強化。
- 地域住民向けの異文化理解セミナーを開催し、カンボジア人労働者との共生を促進。

2.5 勉強会の成果

- 長野県の外国人材受け入れの課題が明確化され、カンボジアとの協力の必要性が確認された。
- カンボジア国内の日本語教育や職業訓練の課題が整理され、具体的な解決策が検討された。
- カンボジア政府と長野県の協力体制を強化する方向性が決定された。
- カンボジア視察(2024年3月)に向けて、長野県側の要望と期待が整理された。

2.6 今後の展望

この勉強会の成果を踏まえ、2024年3月のカンボジア視察や、2024年12月の業界交流会に向けた具体的な準備が進められている。特に、カンボジア労働省との協力、送り出し機関の適正化、日本語教育の強化が今後の重点課題として位置づけられた。



3). 2024 年 3 月 佐々木祥二県会議長によるカンボジア視察ツアーと労働大臣表敬訪問

3.1 訪問概要

- 日程:2024 年 3 月 27 日～31 日
- 訪問者:
 - 佐々木祥二(長野県議会議員・日柬友好促進議員連盟会長)
 - NPO 法人 日本カンボジア友好人材センター代表
 - 長野県シンガポール事務所代表
 - 長野県関係者・カンボジア側機関代表者
- 訪問先:
 - カンボジア労働職業訓練省(ヘン・ソー大臣表敬)
 - 在カンボジア日本国大使館(植野篤志特命全権大使)
 - JICA カンボジア事務所
 - シハヌークビル港経済特区
 - プレアスダッチ郡の高校・教育機関
 - 現地企業(農業・製造業・介護関連)

今回の視察ツアーは、長野県とカンボジアの協力関係をさらに強化し、労働力確保と適正な労働環境整備を推進することを目的として実施されました。

3.2 訪問の目的

1. カンボジア人材の日本での受け入れ強化に関する協議
 - 長野県における外国人労働者の必要性を踏まえ、カンボジア政府と協力し、送り出し制度の整備を進める。
 - 技能実習生・特定技能労働者の適正な受け入れ枠の拡大。
 - 長野県の企業や自治体との連携を強化し、雇用環境を改善する。
2. 日本企業とのマッチング支援の強化
 - 介護、農業、製造業などの分野において、長野県の企業とカンボジアの送り出し機関・教育機関との連携を促進。
 - 企業側のニーズをカンボジア政府と共有し、必要なスキルや教育内容の調整を行う。
 - 違法ブローカー排除のためのルール整備を促進。
3. カンボジア国内の日本語教育支援
 - 日本語教育を強化し、来日後の適応を円滑にするためのプログラムを提案。
 - 長野県とカンボジアの学校間での協力を促進し、日本語教師の派遣や教材の支援を検討。

3.3 訪問の成果

3.3.1 労働職業訓練省(ヘン・ソー大臣表敬)

2024 年 3 月 28 日、佐々木祥二県会議長がヘン・ソー労働大臣と会談し、日本におけるカンボジア人材の受け入れ状況について意見交換を行いました。

主な議論内容

- ヘン・ソー大臣からのメッセージ：
 - 「カンボジアと日本の関係は非常に良好であり、カンボジア人材の受け入れ拡大は両国にとって大きなメリットがある」
 - 日本語教育と職業訓練の支援強化を求める要望を表明。
 - 長野県におけるカンボジア人材の受け入れ成功事例を増やし、他の自治体にも展開できるモデルを構築することが重要。
- 長野県側の提案
 - 技能実習生・特定技能労働者の送り出し枠の増加
 - 労働者の質の向上のための職業訓練プログラム導入
 - 受け入れ企業と送り出し機関のマッチング強化
 - 違法ブローカー排除に向けた共同対応

合意事項

- カンボジア政府は、日本への送り出し体制を強化するため、特定技能・技能実習プログラムのカリキュラム改善を進める。
- 長野県側とカンボジア政府間で協力覚書(MOU)を締結し、定期的な協議を実施する方向で調整。



ヘンソー労働大臣との表敬訪問時集合写真

3.3.2 在カンボジア日本国大使館との意見交換

2024 年 3 月 29 日、佐々木県会議長らは在カンボジア日本国大使館を訪問し、植野篤志特命全権大使と会談。

議論の内容

- 日本の受け入れ企業の現状と課題
 - 特に介護分野では、カンボジア人材の適正な受け入れが急務。
 - 文化や言語の壁を超えるための支援が必要。
- 大使館からの助言
 - 日本の企業とカンボジアの教育機関・送り出し機関のネットワーク構築を支援する。
 - 在日カンボジア人コミュニティと連携し、来日後の定着支援を強化する。



日本大使館 上野大使表敬訪問集合写真

3.3.3 JICA カンボジア事務所との協議

2024 年 3 月 30 日、JICA カンボジア事務所を訪問し、カンボジアにおける日本語教育と職業訓練の支援について協議。

協議内容

- カンボジア国内での日本語教育の充実
 - JICA の支援により、日本語教育機関の数を増やし、教材を充実させる【32】。
 - 日本語教師の育成を強化する。
- 職業訓練プログラムの改善
 - 日本の企業が求めるスキルセットをカリキュラムに反映する。
 - 介護・農業・製造業向けの特別講座を開設する。

成果

- JICA はカンボジア国内の教育支援を拡大し、日本語学習環境を整備する方針を発表。

- 長野県側の支援として、日本企業による職業訓練の実施を提案【32】。

3.4 今後の展望

今回の視察を通じて、長野県とカンボジアの協力関係がより強化され、具体的な支援策が進展しました。今後の取り組みとして、以下の点を推進します。

短期的施策(2024 年内)

- 阿部知事への直接報告と、長野県とカンボジア政府の MOU 締結に向けての取り組み
- 日本語教育・職業訓練の充実支援
- 受け入れ企業と送り出し機関のマッチング促進
- 違法ブローカー対策の強化

中長期的展望(2025 年以降)

- 長野県内の企業・自治体が主導するカンボジア人材育成プログラムや施設の確立
- 長野県とカンボジアの定期協議会の開催
- 労働者の長期的な定着支援



カシューナッツ工場を視察、カンボジア人工員の勤勉さを視察する

4). 2024 年 5 月 21 日 佐々木祥二県会議長による長野県阿部知事への報告会

4.1 開催概要

- 日程:2024 年 5 月 21 日
- 場所:長野県庁
- 主催:長野県議会・長野県国際交流課
- 参加者:
 - 佐々木祥二県会議長(長野県議会議員・日東友好促進議員連盟会長)
 - 長野県知事
 - 長野県国際交流課
 - 長野県議会関係者
 - NPO 法人 日本カンボジア友好人材センター
 - 長野県企業代表(外国人労働者を受け入れている農業・介護・製造業・観光業の関係者)
 - カンボジアとの協力を進める大学関係者

本報告会は、2024 年 3 月に実施された長野県議会代表団のカンボジア視察ツアーの成果を長野県知事に報告し、今後のカンボジア人材受け入れの方向性を確認する場として開催されました。

4.2 報告会の目的

1. 3 月のカンボジア視察結果報告
 - カンボジア政府および関連機関との協議内容の共有。
 - 労働職業訓練省(ヘン・ソー大臣)との意見交換結果の報告。
 - JICA カンボジア事務所、在カンボジア日本国大使館との意見交換内容の共有。
 - 現地教育機関視察の結果と日本語教育の現状報告。
2. 長野県の外国人労働者受け入れの方向性について議論
 - 長野県の産業別人材不足状況の最新データを分析。
 - 特に介護・農業・製造業・観光業における外国人労働者の必要性を再確認。
 - 特定技能制度の活用促進と技能実習制度の改善について意見交換。
 - 受け入れ企業の課題(日本語教育、生活支援、定着支援)について協議。
3. カンボジアとの今後の協力計画の策定
 - 長野県とカンボジア政府の協力覚書(MOU)の締結に向けた準備。
 - 送り出し機関の選定基準を策定し、適正な受け入れ体制を構築。
 - カンボジア国内の日本語教育支援拡充のための具体的プラン作成。
 - 長野県企業とカンボジア政府機関・送り出し機関とのビジネスマッチングの促進。

4.3.1 カンボジア政府・関連機関との協議

佐々木県会議長は、3 月のカンボジア視察で行われたヘン・ソー労働大臣との会談について詳細を報告しました。

- カンボジア側の主張:

- 日本はカンボジア人労働者にとって最も魅力的な就労先の一つであるが、言語の壁や受け入れ体制の問題が障害となっている。
- 特定技能制度の拡充と、適正な労働環境の確保が急務である。
- カンボジア政府としても送り出し機関の透明性を確保し、違法ブローカーの排除に努める。
- 日本側(長野県)の提案：
 - カンボジア人材の質の向上を目指し、日本語教育支援を強化する。
 - 送り出し機関の選定を厳格化し、適正な制度運用を進める。
 - 長野県内の企業とカンボジア人材のマッチングを円滑にするため、県主導のネットワーク構築を進める。

4.3.2 JICA カンボジア事務所・日本大使館との意見交換についての報告

- JICA カンボジア事務所：
 - カンボジア国内の日本語教育支援を拡大することに合意。
 - JICA の日本語教育プログラムを長野県と連携して展開する可能性を検討。
- 在カンボジア日本国大使館：
 - 日本企業とカンボジアの送り出し機関との信頼関係強化を支援。
 - 長野県企業向けの説明会やマッチングイベントを共催することを提案。

4.3.3 教育機関視察についての報告

プレアサダッチ郡の高校を訪問し、日本語教育の実態を調査。

- 課題：
 - 日本語教師の不足(教師のトレーニング機会が限定的)。
 - 教材の不足(JLPT 対策教材や実践的な日本語学習ツールが不足)。
 - 職業訓練と連携した日本語学習が求められている。
- 今後の提案：
 - 長野県とカンボジアの教育機関が協力し、日本語教育カリキュラムを開発する。
 - 日本語教材の寄贈やオンライン学習支援の提供を検討。

4.4 報告会の成果

1. カンボジアとの交流強化に向けた県の具体的な方針が決定
 - 長野県政府として、カンボジア政府との公式な協力関係を構築することを決定。
 - 年内に、正式な長野県からの視察団をカンボジアに派遣。
 - カンボジアからの労働者受け入れ促進のため、県が中心となる調整機関を設置する方向で検討。
2. 今後の視察・交流計画が策定
 - 2024 年 10 月に長野県企業代表団をカンボジアに派遣し、現地企業や送り出し機関とのマッチングイベントを開催する。
 - 2024 年 12 月には長野県内でカンボジア人材受け入れに関する業界交流会を実施する。

3. 外国人労働者の受け入れ環境の整備を進めることを確認

- 県内企業向けの「外国人労働者受け入れマニュアル」を作成。
- 日本語教育支援と生活支援を拡充し、定着率向上を図る。



阿部知事との報告会の様子とその後の集合写真

5). 2024 年 10 月 信州サイクル カンボジア現地調査に関する活動報告書

1. 調査概要

- 実施期間: 2024 年 10 月
- 主催: 株式会社 AIC(登録支援機関)
- 参加者:
 - AIC 株式会社 代表取締役: 小林克規
 - NPO 法人 日本カンボジア友好人材センター
 - 石川(現地アテンド)
 - 今橋(現地アテンド)
 - カンボジア送り出し機関 6 社
 - 根津社長(農業関係企業)
- 目的:
 - カンボジアからの技能実習生を活用した「信州サイクル」モデルの可能性を調査
 - カンボジアの送り出し機関 6 社との協力関係を構築
 - 根津社長の会社と、信州サイクルのカンボジア人受け入れ計画を策定

2. 信州サイクルとは

- 概要:
 - 夏季(4 月～11 月): 農業(高原野菜の栽培・収穫)
 - 冬季(12 月～3 月): スキー場勤務
 - 目的:
 - 長野県の農業と観光業の人材不足を補い、通年雇用を実現
 - 外国人労働者に安定した雇用環境を提供
 - 地域の活性化を促進
- 採用予定数:
 - 2025 年: 100 名(農業・外食分野の特定技能取得者)
 - 2026 年: 150 名(農業・外食分野の特定技能取得者)
- 雇用条件:
 - 時給: 1,000 円～
 - 寮費: 15,000 円/月
 - 光熱費: 実費負担
 - 休日:
 - 4～5 月: 週 1 日
 - 6～9 月: 月 0～4 日
 - 10～11 月: 月 4～8 日
 - 福利厚生:
 - 社会保険完備

- 健康診断
- 国民年金・雇用保険加入
- 退職金なし

3. 現地調査の結果

① カンボジアの送り出し機関との協議

- 6社の送り出し機関を紹介
 - それぞれの送り出し体制や人材供給能力を確認
 - 日本語教育・農業技能の習得状況をヒアリング
- 送り出し機関の課題
 - 農業経験者の確保が難しい(特に農業経験を持つ技能実習生)
 - 一部の候補者は特定技能の資格取得に時間が必要

② 根津社長の会社と協議

- 信州サイクルのカンボジア人版を実現するための年次計画策定
- 初年度(2025年)にカンボジア人受け入れを試験的に開始
- 送出機関との連携を深め、定期的な人材供給を確立

4. 今後の展望

① 送り出し機関との連携強化

- 特定技能試験の支援、根津氏の新法人との連携準備を進める。
- 農業研修プログラムの導入
- 事前の日本語教育強化

② 信州サイクルの試験運用開始

- 2025年にカンボジア人労働者10～20名の試験導入
- 農業＋スキー場勤務モデルを実証

③ 企業とのさらなる連携

- 根津社長の会社と引き続き計画を進め、他の農業企業にも展開
- 日本企業とカンボジア側の調整を円滑化

5. 結論

今回の現地調査を通じて、信州サイクルにカンボジア人労働者を活用する可能性が高いことが確認された。しかし、農業経験者の確保や特定技能試験の準備が課題であり、送り出し機関との連携強化が不可欠である。2025年の試験運用を経て、段階的にカンボジア人労働者の受け入れを拡大していく予定。

6).2024 年 10 月 長野県議会カンボジア視察 報告書

1. 視察概要

- 期間: 2024 年 10 月 13 日～19 日
- 参加者:
 - 長野県議会議員
 - 宮下克彦(産業観光企業委員長)
 - 中川博司(農政林務委員長)
 - 長野県職員 2 名
 - NPO 法人 日本カンボジア友好人材センター (石川)
 - 現地アポイント取得支援を担当
- 目的:
 - カンボジアとの経済・労働・観光分野の関係強化
 - 長野県の人材確保・企業進出の可能性調査
 - 日カンボジアの Win-Win 関係の構築
 - 2024 年 12 月に開催した交流会にて、中川議員が講師として登壇
 - NPO の活動が県政に影響を与え始めた結果として評価

2. 視察先と主な活動

① JICA カンボジア事務所

- 讃井一将 所長・柳川伸二氏と会談
- カンボジアでの日本語教育や職業訓練の現状を確認

② ミネベアカンボジア

- 青木崇氏・渡邊健介氏と面談
- カンボジアでの日本企業の進出事例を視察

③ カンボジア労働職業訓練省

- ヘン・スオ大臣との会談
- カンボジアと長野県の人材交流促進について議論
- 今後の MOU(覚書)締結について合意
 - カンボジアから 3000～5000 人規模の人材を受け入れ
 - 長野県とカンボジアの姉妹都市提携の可能性
 - 長野県のシンガポール事務所に続き、カンボジアにも駐在員事務所を設置する構想

④ JETRO プノンペン事務所

- 若林康平 所長・大西俊也氏と面談
- カンボジア市場の開拓および日本企業の進出支援について協議

⑤ 在カンボジア日本国大使館

- 植野篤志 特命全権大使と表敬訪問
- 農業分野の外国人受け入れについて現地説明会・相談会を開催

- ラッキーグローバルエンプロイメントサービス(送り出し機関)と連携

3. 主要な視察成果

① カンボジアからの人材確保に向けた具体的な取り組み

- カンボジアの送り出し機関と協議し、農業・介護分野での人材供給の可能性を検討
- 長野県における外国人受け入れ体制の強化方針を確認

② 日本語教育・生活支援の充実

- 長野県として、日本語教育の専門家派遣や母語による生活相談員の増員を検討
- 県内の日本語教室の開設運営支援を強化
- 多文化共生の取り組みとして、医療機関での通訳制度の導入を決定

③ 長野県の外国人労働者受け入れ環境の強化

- 長野県知事との議論を通じ、外国人を「労働力」ではなく「地域のパートナー」として受け入れる方針を確認
- 人口戦略の一環として、外国人労働者を含めた多様な人材確保策を盛り込む
- 長野県が「選ばれる地域」になるための施策として、入管法・技能実習法の改正への対応を進める

4. 今後の展望

① 長野県とカンボジアの MOU 締結

- 2025 年までに、長野県とカンボジア政府間で労働人材交流に関する MOU を締結
- 受け入れ人数の詳細や研修プログラムを策定

② 送り出し機関との連携強化

- カンボジアの送り出し機関との契約締結
- 農業・介護・建設などの分野での特定技能試験合格者の増加を目指す

③ 日本語教育・生活支援の拡充

- 外国人労働者向けの日本語教育制度を強化
- 多文化共生相談センターの相談会の充実
- 外国人の医療支援の新制度を導入

5. 結論

今回の視察を通じて、長野県とカンボジアの経済・人材交流の強化が本格的に進展した。

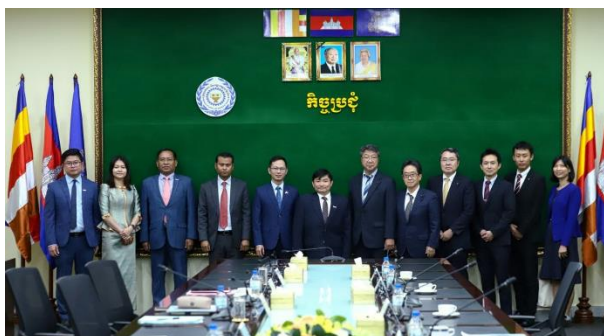
特に、カンボジア政府との MOU 締結に向けた準備が具体化し、長野県の外国人受け入れ環境の整備が加速することが期待される。

NPO 法人 日本カンボジア友好人材センターが視察のアポイント取得支援や関係者との調整を行ったことは、県政に直接的な影響を与えた重要な成果である。

今後も NPO として、長野県の政策と連携しながら、カンボジアとの Win-Win 関係の構築に貢献していく。



中川議員、宮本議員によるヘンソー労働大臣表敬訪問



7) 2024 年 12 月 長野県におけるカンボジア人材受け入れに関する業界交流会 活動報告書

1. 交流会概要

- 開催日: 2024 年 12 月
- 会場: 長野市内
- 主催: NPO 法人 日本カンボジア友好人材センター
- 共催・協力:
 - 在日本カンボジア大使館
 - JICA
 - 長野県庁
 - 各業界団体

主な目的

- 長野県におけるカンボジア人材の活用促進
 - 送り出し制度と受け入れ体制の情報共有
 - 県内企業とカンボジア人材のマッチング機会の創出
 - 信州サイクルの具体的な運用計画の発表
 - 地域社会との共生促進
-

2. 交流会のプログラム

司会: NPO 法人 日本カンボジア友好人材センター理事

開会挨拶

- 長野県議会 日カ友好促進議員連盟会長 佐々木祥二氏
- カンボジア王国トーチ大使

基調講演

1. 在日本カンボジア大使館 労働参事官 カオ・ニロット氏
 - カンボジアと日本の労働交流の現状と展望
2. 長野県議会議員 中川博司氏
 - 10 月のカンボジア視察報告
 - 労働省大臣や送り出し機関との協議内容
 - カンボジアと長野県の連携強化に向けた提案
3. 株式会社 AIC 代表取締役 小林克規氏
 - 「信州サイクル」の取り組み
 - 農業と観光業の人材循環モデル
4. 農業・果物産業における課題と展望
 - 元上田市議会議員 中川氏
 - 株式会社パトリオットエンタープライズ
 - 地域農業の担い手確保と持続可能な農業モデル

パネルディスカッション

- カンボジア人材受け入れにおける課題と解決策
- 長野県企業代表、カンボジア送り出し機関、日本の受け入れ機関が参加

質疑応答セッション

- 参加者から講演者へ直接質問
- カンボジア人材の適応・サポートについて意見交換

閉会挨拶

- 元衆議院議員 務台俊介氏
- 「カンボジアと長野県の未来に向けた展望」

3. 交流会の成果

① 長野県とカンボジアの人材交流強化

- カンボジア人材を積極的に受け入れる企業が増加
- 労働参事官と県議会議員が連携し、送り出し・受け入れ制度の改善に向けた議論
- 信州サイクルのカンボジア版の実現に向けた取り組みが本格化

② 企業と送り出し機関のネットワーク構築

- カンボジア人材受け入れに関心を持つ企業が具体的なマッチングを実施
- 送り出し機関との協力体制が強化
- 農業・観光業の特定技能資格取得支援策を検討

③ 「信州サイクル」モデルの推進

- 夏は農業、冬は観光業で働く人材の循環モデル
- 農業だけでなく、外食業・宿泊業分野への展開も議論
- 2025年にカンボジア人労働者の試験導入を計画

④ 地域社会との共生の促進

- 多文化共生を意識した受け入れ環境整備
- 日本語教育や生活サポートの強化に向けた提言
- 外国人労働者が地域に定着するための支援策を提案

4. 今後の展望

① 2025年の具体的な受け入れ計画策定

- カンボジア人材受け入れ企業との契約締結
- 送り出し機関と協力し、日本語教育・技能研修を実施
- 労働環境・生活環境の整備を進める

② 信州サイクルのさらなる拡充

- 農業+観光業の特定技能制度活用
- 県内外の宿泊・飲食業と連携し、年間通じた雇用の確立
- 実証事業を進め、2026年以降の本格運用を目指す

③ 県政との連携強化

- 長野県議会・県庁と連携し、政策提言を継続

- 今後、2025 年の試験導入に向け、さらに具体的な計画を策定し、長野県が外国人材の受け入れにおいて「選ばれる地域」となることを目指していく。





交流会の様子、60 社が参加

